

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	27,661,008,200	27,287,000,577	374,007,623
有形固定資産	24,270,441,826	24,796,137,254	△ 525,695,428
土地	10,272,714,755	10,272,714,755	0
建物	10,772,568,697	11,309,535,857	△ 536,967,160
構築物	71,990,407	88,799,675	△ 16,809,268
教育研究用機器備品	373,512,919	353,281,778	20,231,141
管理用機器備品	23,139,653	35,618,996	△ 12,479,343
図書	2,756,515,394	2,736,186,192	20,329,202
車輛	1	1	0
特定資産	1,863,353,002	1,863,353,002	0
学園功績者顕彰事業引当特定資産	163,353,002	163,353,002	0
退職給与引当特定資産	1,400,000,000	1,400,000,000	0
施設改善工事引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
その他の固定資産	1,527,213,372	627,510,321	899,703,051
電話加入権	5,429,641	5,429,641	0
ソフトウェア	13,593,261	14,504,490	△ 911,229
有価証券	401,437,600	1,437,600	400,000,000
保証金	295,750	1,295,750	△ 1,000,000
定期預金	1,100,000,000	600,000,000	500,000,000
保険積立金	6,457,120	4,842,840	1,614,280
流動資産	7,906,727,056	8,327,131,995	△ 420,404,939
現金預金	7,667,919,423	8,121,576,518	△ 453,657,095
未収入金	218,225,218	181,154,274	37,070,944
前払金	20,582,415	24,401,203	△ 3,818,788
資産の部合計	35,567,735,256	35,614,132,572	△ 46,397,316
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,472,268,256	1,482,695,444	△ 10,427,188
退職給与引当金	1,472,268,256	1,482,695,444	△ 10,427,188
流動負債	1,132,531,023	1,270,318,908	△ 137,787,885
未払金	102,246,385	98,173,542	4,072,843
前受金	956,998,900	1,106,701,030	△ 149,702,130
預り金	73,285,738	65,444,336	7,841,402
負債の部合計	2,604,799,279	2,753,014,352	△ 148,215,073
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	45,296,562,849	45,096,146,176	200,416,673
第1号基本金	44,897,562,849	44,697,146,176	200,416,673
第4号基本金	399,000,000	399,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,333,626,872	△ 12,235,027,956	△ 98,598,916
翌年度繰越収支差額	△ 12,333,626,872	△ 12,235,027,956	△ 98,598,916
純資産の部合計	32,962,935,977	32,861,118,220	101,817,757
負債及び純資産の部合計	35,567,735,256	35,614,132,572	△ 46,397,316

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,304,513,520 円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

・・・外貨建短期金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 20,608,098,121 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	395,819,000	△ 4,181,000
（うち満期保有目的の債券）	400,000,000	395,819,000	△ 4,181,000
合計	400,000,000	395,819,000	△ 4,181,000
（うち満期保有目的の債券）	400,000,000	395,819,000	△ 4,181,000
時価のない有価証券	1,437,600		
有価証券合計	401,437,600		

② 明細表

種 類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	400,000,000	395,819,000	△ 4,181,000
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	400,000,000	395,819,000	△ 4,181,000
時価のない有価証券	1,437,600		
有価証券合計	401,437,600		

(2) 後発事象

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に伴い、令和2年6月26日に開催された理事会において、大学及び短期大学の学生を対象とした支援奨学金枠（支給枠：250,000,000円）を設定することを決議した。